

# Consul Firm Contents



通巻39号 2017年(平成29年)4月15日発行 編集・発行人/中川順一  
発行所/コンサルファーム有限会社 取材・編集/株式会社ノラ・コミュニケーションズ  
〒169-0075 東京都新宿区高田馬場2-14-6 アライビル7階 tel.03-3204-9401 fax.03-3204-9402 info@noracom.co.jp



アメリカ大統領選挙でトランプ氏が勝利。それが良かったのか悪かったのかはともかく、民主主義は投票結果がすべて。でも、日本の選挙では投票率が低下の一途。政治に関心がない、政治に期待しない、だから投票に行かない……そんな状態について、もろもろデータやコメントを集めてみました。



やっぱり、  
とにかくまず  
「投票」に行こうよ。



無料配布

◎このフリーペーパーは、株式会社ノラ・コミュニケーションズとミニコミ誌「のらこみ」のネットワークを中心に、関係者からご紹介・ご案内いただいた方々にお送りしています。



# 若いほど投票率は低い！ は本当？

## ① 前回参院選に見る選挙事情

「投票率が低い」という話題が出るたびに、「若い世代が選挙に行かないから」という理由が挙げられます。実際にはどうなのか、前回、2016年7月10日の第24回参议院議員選挙を中心に見ていきます。

前回の参院選は、「争点なき選挙」と言われたように、郵政民営化、政治資金問題といった、大きなトピックがありませんでした。憲法改正に前向きな改憲4党(自民、公明、おおさか維新の会、日本のこころを大切にしたい党)が、憲法改正に必要な3分の2の議席数を獲得するかどうか、という全体としての結果に注目が集まり、個別の政策や候補者についてはなかなか論争にはなりません。

その結果、投票率は54.7%と低調。年齢別には20代が35.6%と一番低く、70代の70.1%に比べ半分という状況でした。年齢が若くなるほど投票率が下がるのは、ずっと以前から変わらない傾向です。

たとえば、学生運動が盛んで若者の政治活動が一番激しかったとされる1969年の衆議院議員選挙でも、20代は投票率が一番低く(59.6%)、一番高い50代(80.2%)とは大きな差があります。この頃は日本人の平均寿命が今より15歳ほど低く、元気な60代・70代が少なかったため、投票率は今より低かったのですが、平均寿命が男性が80.79歳、女性が87.05歳にまで上がった今(厚生労働省、2016年7月27日)は、シニア層の投票率が高くなっています。

この理由に関しては、「そもそも若者は選挙に行かないもの」という意見や、「生まれた年代によって投票率に差が

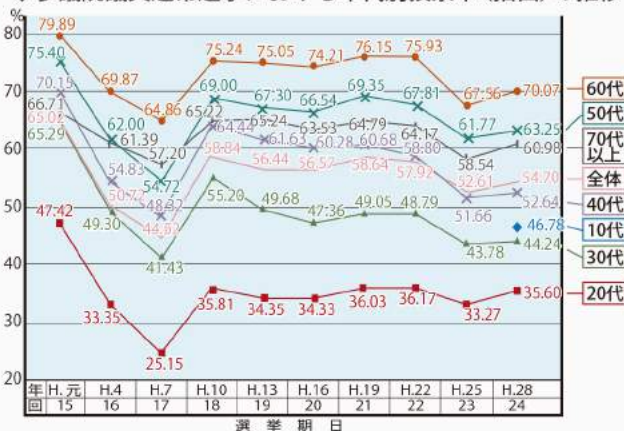
あり、それが長く続いている」という意見など、様々な分析がされていますが、決定的な要因分析が出ていません。

政府は、そういう傾向に歯止めをかけるべく、前回の参院選直前に公職選挙法を改正し、投票できる選挙権年齢を20歳以上から18歳以上に引き下げました。これにより、新たに18歳、19歳合わせて約240万人が有権者となっています。

10代にとって最初の選挙となる参院選での投票率は46.8%。20代より10ポイント以上高く、30代の44.2%より高くなっています。しかも、18歳の投票率は51.2%で、全体平均の54.7%に近い数字です。一方、19歳の投票率は39.7%と低いものでした。これは、大学生が親元を離れて一人暮らしをする際に、住民票を移さず、投票券が実家に送られた人数が多いことも影響していると考えられています。20代前半の大学生にも同じことが言え、この問題には早急な対応が求められています。

いずれにせよ、今回の選挙権年齢引き下げは今後の国政選挙、地方選挙など、主だった選挙や住民投票に適用されますので、若年層の声を政治に反映させる試みとして一定の成果があったと言えるでしょう。

◆ 参議院議員通常選挙における年代別投票率(抽出)の推移



※資料出所：総務省

## 「選挙に行かない」 大学生に聞く

選挙に

行かない

理由は……

- ・ 投票したい人がいない
- ・ 立候補者がわからない
- ・ 政党や政策がわからない
- ・ 政治に関心や興味がない
- ・ 投票の意義を感じない
- ・ 投票日を知らない
- ・ 投票日を忘れた
- ・ めんどくさい
- ・ 用事やバイトで投票に行けない
- ・ 投票用紙が来ない(住民票を移していない)

「投票に行く」のが、大切なことだという認識がない。だから「行かなくてもいい」と考えるし、「住民票の移動」や「期日前投票」といった発想も持たないわけだ。この考え方は、特段「大学生=若者」特有ということでもないようだ。

コンビニやネットで  
投票できればいい



# 政党名、 いくつか言えますか？

## ②最新政党事情

2016年7月、前回の参議院議員選挙では、12の政党と政治団体から立候補者が出ました。すべて言える人はまずいないでしょう。その後、8月には「おおさか維新の会」が「日本維新の会」に、10月には「生活の党と山本太郎となかまたち」が「自由党」に改名するなどしています。

自民党が安定する中、他の政党は苦戦中。前回の参院選では、民進、共産、社民、生活の党と山本太郎となかまたちの野党4党が選挙協力し、32の1人区(当選者が1人の選挙区)すべてで野党統一候補を擁立しました。

共産党は支持母体が安定し、一定の基礎票を持っていますが、今まで他の野党は共産主義への拒否反応から、選挙協力まではしませんでした。しかし、このままでは憲法改正されてしまうと、「禁断の手法」を解禁して参院選を戦いました。

その結果、1人区では与党21勝、野党11勝。自民党の獲得議席が前回より減り、民進党は持ち直すなど健闘したものの、与党に改憲議席を握られてしまいました。

そんな問題に各政党はどういう姿勢なのか。主な政党について解説します。

### ●自由民主党 (1955 ~)

代表=安倍晋三、414議席(衆292・参122)

安倍政権が長期化し、悲願の憲法改正に進もうとしている。

### ●民進党 (1996 ~)

代表=蓮舫、146議席(衆97・参49)

民主党+維新の党で民進党になっただけに、左派から中道に寄っている。

### ●公明党 (1964 ~)

代表=山口那津男、60議席(衆35・参25)

自民との連立政権中だが、憲法改正は支持者に不評なだけに一乱あるか。

### ●日本共産党 (1922 ~)

代表=志位和夫、35議席(衆21・参14)

まず資本主義を発展させた後で共産主義に、という二段階革命を唱え、支持拡大を狙う。

### ●日本維新の会 (2015 ~)

代表=松井一郎、27議席(衆15・参12)

道州制の導入など革新的な政策多数。橋下徹・前代表が復帰するかが鍵。

### ●自由党 (2012 ~)

代表=小沢一郎、6議席(衆2・参4)

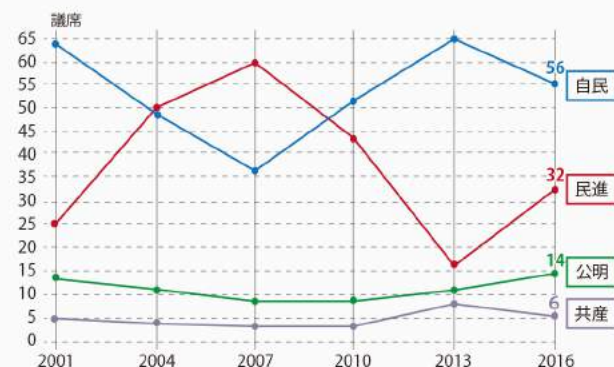
2人の代表が分裂し、これまでの脱原発など左派的政策から右寄りへ転換するか。

### ●社会民主党 (1945 ~)

代表=吉田忠智、4議席(衆2・参2)

以前の大政党も存在感が薄れている。医療、年金、介護重視の穏健な福祉国家志向。

### ◆参院選での主要政党の獲得議席数



※資料出所：総務省

## 「関心がない」 大学生に聞く

## 政治に 興味がない 理由は……

- ・政治のことがわからない
- ・ふだんから政治のことを考えたことがない
- ・政治についての情報がない
- ・政治に興味を持つのは「特殊」だと思う
- ・政治や宗教に興味を持つと洗脳される
- ・周囲(家族や友人など)も政治に関心がない
- ・政治のことを知らなくても不便を感じない

興味があっても  
不便を感じない

「政治についての情報がない」から関心を持たない、という。「新聞やテレビで、毎日のように政治のことが話題になっているはずだが」と思うが、一人暮らしの若者で「家にテレビがない」「新聞を取っていない」のは、いまやふつう。情報源はもっぱらスマホでということになるが、インターネットの情報検索は自分が興味あるものしか調べに行かない。もともと政治に興味がなければ、政治の情報は一切入って来なくなるわけだ。この層は今後、「大学生=若者」以外にも増えると予想される。



# ネットやコンビニ投票時代にあった改革を

## ③若者はなぜ選挙に行かないの？

選挙があるたびに年齢層別の投票率が発表され、20代、30代の低さが指摘されます。確かに、2016年の参院選を見ても、20代の投票率は、60代の半分しかありません。

若者は、政治に興味がない「しらけ世代」のように分析されています。しかし、「打倒安倍政権」や「原発反対」を掲げて大規模なデモを繰り返した学生団体「SEALDs（シールズ）」を見てもわかるように、ネット上を中心に、若者の政治的な発言は多く見られます。本当のところはどうなのか、各種調査をもとに、投票に行かない理由を見てみましょう。

前回の衆院選後の意識調査でも、政治に興味がない割合は、若くなるほど高くなるのは間違いのないようです。そして、政治に興味があるかどうかで、投票率は大きく変わります。この意識調査で、20代、30代では、政治に「非常に関心がある」と投票率は89%、「全く関心がない」と30%で、3倍近い差があります。

なぜ若者は政治に関心がないのか、という理由は、「投票しても何も変わらない」というあきらめと、「行くのが面倒」という物理的な要因も大きそうです。自分の生活との距離の遠さから、「投票に行く意味がわからない」という意見もよく耳にします。

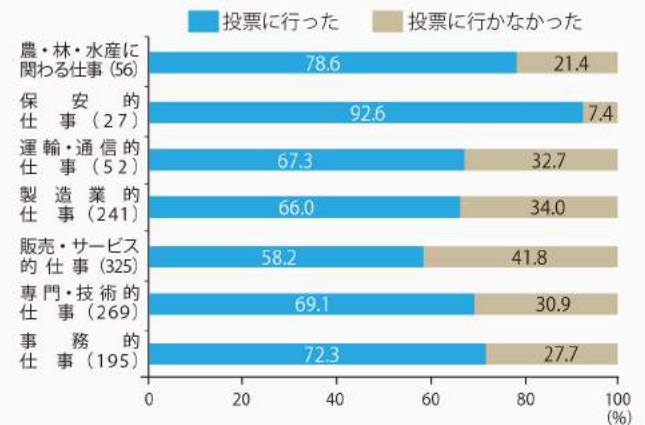
この意識調査での「年代別選挙棄権理由」を見ると、20代、30代では、「選挙にあまり関心がなかったから」（32.2%）、「仕事があったから」（21.5%）、「適当な候補者も政党もなかったから」（19.0%）と続きます。「仕

事があったから」という理由は、批判されがちですが、無職と主婦の投票率は、就業者に比べて高いというデータもあります。

そして、下記グラフの職種別投票率を見てみると、職種によって明らかに投票率に差があります。これは投票への行きやすさの差という見方もあります。土日が休みではなく、夜遅いことも多い販売・サービス業の場合、官公庁時間で動いている選挙や期日前投票では、投票に行きにくい面はありそうです。日本の産業構造が製造業主体からサービス業主体に移ってきている今、このままでは投票率はさらに下がりそうです。

では、棄権した人はどうしたら投票へ行くかということ、「駅やショッピングセンター・コンビニで投票できるようにする」がダントツの数字です。もし選択肢にインターネット投票があれば、それも高い数字となったでしょう。今後の課題として残ります。

## ◆職種別投票率



※資料出所：公益財団法人 明るい選挙推進協会「第47回衆議院議員総選挙全国意識調査」（2015年8月）

## 各政党の獲得議席

# 国政は2大政党制から55年体制に逆戻り!?

自民政権と万年野党の社会党という55年体制が続いた後、小選挙区制導入から2大政党制に移行し、2009年の衆院選で民主党（現・民進党）政権が誕生したものの、国民の期待に応えることができず、民主党政権は3年3カ月で幕を閉じた。

その後、有権者が新たな2番手政党を探すかのように、2012年の衆院選では、大阪維新の会、みんなの党が助走期間もなく躍進した。しかし、両党とも内部分裂する。両党とも政策的には自民党に近いと、その反動か、民進党は党勢を

徐々に回復し、2013年の参院選以降は共産党が大きく躍進した。とはいえ、自民党との開きは大きく、差が固定化してきている。社会党を民進党に読み替えれば、そのまま55年体制に先祖返りしているかのようだ。

日本の外に目を向ければ、米国では超保守派のトランプ政権が誕生し、ヨーロッパでも極右政党が勢力を伸ばしている。日本も保守化、右傾化が目立ってきた。今後の憲法改正への議論の中で、有権者がどういう判断を下すのか、注目の局面を迎えている。



# 振り返れば 選挙で熱くなった日も

## ④選挙で日本が揺れた時

「選挙で投票しても何も変わらない」という声はよく耳にします。ただ、選挙で世の中が動くこともある——。そんな選挙を3つ振り返ってみます(右下図を参照)。

### ①1996年、投票率が急低下した小選挙区選挙

過去からの投票率の推移を見ると、7割前後で上下していたものの、大きく下がった時期があります。その象徴が1996年の第41回衆院選。

永久政権とまで言われていた自民党が、リクルート事件から続く支持率の低迷で分裂して、政権交代がおき、非自民の細川護国首相が誕生した後でした。

細川内閣はアメリカ型の2大政党制を実現しやすい「小選挙区比例代表並立制」に選挙制度を変更したのですが、その初選挙の前に、自民党が社会党と連立を組んで政権を奪い返しました。政権交代の熱に冷や水を浴びせられ、しかも選挙制度は複雑…。

そうして投票率は大きくダウン。小選挙区制は投票率が低いと、中選挙区制以上に組織票のある政党が強くなります。そうした結果、2大政党の芽は出たものの、自民党が力を取り戻した選挙となりました。

### ②2005年、劇場型で浮動票が動いた小泉郵政選挙

「自民党をぶっ壊す」と登場した小泉純一郎首相。党内の抵抗勢力の反対もあり、国会で郵政民営化法案が否決されると、衆院を解散。迎えた第44回衆院選では、反対した議員に公認を与えず、その選挙区に小池百合子(現都知事)や堀江貴文(ホリエモン)といった人気者を刺客に送る、劇場型の選挙になりました。

結果は15勝15敗だったものの、投票率は7%以上上がり、浮動票が大量に自民党に流れたため、全国的に“小泉チルドレン”と呼ばれる新人議員が誕生しました。

この数を背景に、小泉内閣は構造改革を進めました。

### ③2009年、マニフェストで政権交代し民主党政権誕生

小泉首相の長期政権が終わると、選挙を経ずに首相が次々と代わり、麻生太郎首相の頃には、不景気もあり、自民党に逆風が吹いていました。

そして第45回衆院選では、民主党が「マニフェスト」として選挙公約を発表し、政策を見て投票するよう呼びかけました。

これが人気を集め、投票率は前回よりさらに上がって、民主党は大勝。自民党から政権を奪いました。

ただ、それでも投票率は7割弱。3割の人は投票していません。もし、3割の人が全員同じ党と候補に投票したら、その党は政権が獲れるかもしれないほどの数字です。いま選挙に行っている若者が、友だちを誘えば実現できるかもしれません。

さあ、投票へ行ってみよう、世の中を動かしましょう。

## ◆衆議院議員選挙の投票率推移



※資料出所：総務省

## 2016年都知事選投票率、前回は大きく上回る 議員の“劣化”原因は“なり手”がないこと

第19代都知事の舛添要一が、自らの公私混同問題などで世間の批判を受けて辞任し、2016年7月31日に東京都知事選挙が実施された。立候補者は歴代最多となる21人。開票の結果、無所属新人で元防衛大臣の小池百合子が当選した。

投票率は59.73%(男58.19%、女61.22%)で、前回2011年の46.14%(男46.46%、女45.83%)を大きく上回る。

「県議の号泣会見」など、地方議員の“劣化”を指摘する声がある。その大きな理由としてあげられるのが、議員の「なり手不

足」。議員報酬は東京都議で月102.1万円だが、全国1,667都道府県市町村のうち、870自治体は月額30万円以下。313自治体は20万円以下で、最低は10万円。兼業でなければやっていられない。

地方議員の仕事はまず議会だが、議会での拘束は年間85~110日程度。この日数ならこの程度の給料は高いか安いかわからない。「月三十数万円の給料なら地方では暮らしていける」という話もある。号泣県議が出た兵庫県は月88万円。辞めろと言われてれば泣くしかないか。

選挙権は18歳に引き下げられたが、被選挙権は25歳(参院と知事は30歳)のまま。25歳を過ぎて、月30万円以下の職業に命をかけて頑張るといふ人はなかなか少ない。実際、報酬30万円以下の町村議会は無投票当選も少なくない。こうした自治体では宗教団体や特定企業を背景とする候補者が、比較的楽に当選するという事態も生じている。

議員の劣化は議会の機能不全をもたらす。民主主義の根幹を揺るがす。もちろんそれは、地方だけではないが。



# 2017年夏は 東京都議会選挙!

## ⑤地方選挙のこと

2017年の、注目の選挙と言え、6月下旬から7月上旬に予定されている、東京都議会議員選挙。小池百合子知事が就任後初の都議選で、都議会自民党との対決が激しくなっています。

その過程で、30年以上連立を組んできた都議会自民党と都議会公明党が連立を解消する衝撃の展開に。国政では自公は連立を組んでいます、地方議会では関係性が違うということもよくあります。

その都議選をはじめ、2017年は地方選挙が続きます。知事選挙が、開催順に山形、岐阜、千葉、秋田、静岡、兵庫、茨城、宮城、広島の9県で行われ、8つの県庁所在地で市長選挙も行われる予定です。

地方選挙は、自治体の長、議会議員の両方の選挙があるため、知事選が47、都道府県議会選が47、市区町村長選が1,742、市区町村議会選が1,742。合計すると3,500を超えます。

これだけあるのに、さほど注目されていません。当然、投票率は低めです。町村長選のように、国政の衆参院選より投票率が高いケースもありますが、知事選、議会選ともに投票率は4~5割前後です。

注目度が低いこともあってか、立候補者も少なく、無投票で当選するケースも多いのが現状です。県知事選でさえ、直近では秋田、岩手、山形、高知の県知事選は候補者が1人しか立候補せずに無投票で当選。しかも、高

知は2回連続で無投票当選です。

県議会選挙でも、たとえば香川では41議席のうち27議席(66%)が無投票当選という例もあります。投票で支持されたわけではない無投票当選議員だけで法案を通してしまうのです。逆に、最近の都道府県議会選挙で無投票当選がまったくなかったのは、2013年の東京都議会選だけです。

これは、選挙に立候補するためには、公務員や会社員だと仕事を辞める必要があり、当選しても任期は最長4年、次回落選すれば無職、という不安定さが大きいでしょう。金銭的な面を考えても、自分や自分の主張を知ってもらうために多額の選挙費用をかけ、当選すれば議員の間に選挙費用の借金を返済し、落選すれば借金だけ残る、というリスクの高い職業です。

政府では、立候補できる被選挙権の年齢(知事が30歳、地方議員が25歳)を下げることで、候補者を増やそうとしています。ただ、リスクは変わらないので、どこまで効果があるか、疑問視されています。

## ◆日本各地の地方選挙の投票率(2015年統一地方選)



# 選挙と宗教票 投票率アップは宗教票に不利!?

## 公明党票が期待できない都自民

低投票率の場合、当然、組織力のある党派の支援がある候補者は強い。とくに共産党や創価学会票を持つ公明党は、「投票率が低い方が当選者が増える」と言われてきた。投票率低迷の中で、自公連立は「学会票が自民党を支えている」という見方もある。

一方で、かつての「小泉劇場」や最近の「小池劇場」のように、政治・選挙に対するワイドショー的な関心が高まると投票率がアップし、その分、組織票の力が相対的に下がることになる。今回、都議会は自民党と公明党が袂を分かったが、世間の人

気で部の悪い都議会自民党は、公明党の組織票にも見放されて、どのような結果となるのだろうか。

## 宗教団体の支援を受ける政治家たち

宗教と政治・政党と言うと、とかく公明党=創価学会ばかりが語られるが、宗教団体の支援を受ける議員・候補者は、ほかにも多数存在する。幸福の科学が設立母体である幸福実現党は、2009年から国政選挙に挑み、国会での議席獲得はないものの、地方議会では議席を複数持っており、最近の国政選挙の報道では「諸派」から「幸福」へと表示が変わっている。



# 投票日だけじゃない！ 投票権をムダにしない

## ⑥期日前投票で自由に投票しよう

投票率の低迷と、市町村大合併で役所の数が減って投票所も減りそうなことから、2004年の参院選から、期日前投票が導入されました。

証明書が必要だったり、審査があったりと、手続きが面倒な不在者投票に比べ、投票券さえあればすんなり投票できる期日前投票は、かなり浸透してきています。

総務省の発表によると、2016年の参院選でも、全国で1,600万人が期日前投票を行い、47都道府県すべてで、前回2013年の参院選より増えています。もっとも増加率が高いのは青森県で1.63倍。前回の投票率が全国最低だったことから、期日前投票の投票所を一般的な市役所や公共施設だけでなく、ショッピングセンターや大学にも設置しています。

そして、福井県の1.45倍、滋賀県の1.44倍、長野県の1.42倍、石川県の1.40倍と続きます。石川県では、人口が集中する金沢市の期日前投票所数を、前回の1カ所から12カ所に増やすなどしています。

大都市圏でも同様で、東京都では東武百貨店池袋店と西武池袋本店というターミナルの一等地に期日前投票所を設けました。大阪市では、期間中の一時期、市内の大半の期日前投票所の開所時間を午前8時～午後9時と、通常より30分早く開き、1時間遅く閉じるサービスを行いました。

その結果、前回参院選では投票者全体に占める期日

前投票の割合は23.6%でしたが、今回は27%を占めるまでになりました。投票した人のうちの4人に1人が期日前投票です。全体の投票率も2ポイント程度上がりました。「当日投票するはずだった人が先に投票しているだけ」という声もありますが、少なくとも、投票率低下にブレーキをかけていることは確かでしょう。

課題としては、期日前投票所の設置場所が挙げられます。参院選で全国に設置された期日前投票所5,299カ所のうち、市役所等の役所が68%、その他公共施設(図書館や交流センター、ホールなど)が25%で、大学等学校などの2%を合わせると、必ずしも人が集まる場所ではない公共施設が95%を占めます。便利な場所ですら、ショッピングセンター等は162カ所(3%)、駅は11カ所(0.2%)です。

監視員や、それなりの広さを必要とすることから、たとえばコンビニなどに設置するのはなかなか難しいと思われるかもしれませんが、開所時間の延長も含めて、検討の余地がありそうです。

### ◆期日前投票所数と期日前投票率の推移



※資料出所：総務省

また、宗教団体が個別に議員を支援している例は多い。候補者自身が宗教家であったり信者である場合もあれば、「信者ではないが支援を受けている」場合もある。また、特定宗教団体の支援を受けていることを明らかにしている場合と、信者にしかな明かされていない場合とがある。

平成18年に『自由民主』(自民党の機関誌)で表彰された党の「友好団体」の中には「神道政治連盟/財団法人全日本仏教会/天台宗/高野山真言宗/真言宗智山派/真言宗豊山派/浄土宗/浄土真宗本願寺派/真宗大谷派/臨済妙心寺派/曹洞宗/日蓮宗/インナートリップ・イデオログ・リサーチセンター/OAインターナショナル/崇教真光/新生佛教教団/松緑神道大和山/妙智會教団/佛所護念会教団/立正佼成会」と多数の宗教団体が名を連ねている。

一方、民進党にも、反「靖国」や反「創価学会」の宗教団体の支援を受けている議員も複数いる。

## topics

### 火種抱える自公協力

8月9日、宗教団体「崇教真光」の大阪大修験道場(大阪中央区)。自民党の柳本卓治衆院議員(63、比例近畿)は、昼食に出されたハモとうどんのとろろ汁仕立てをすすりながら、大阪3区からの出馬を目指す決意を語った。

「私は3回、公明党、創価学会さんに(大阪3区からの出馬を)譲ってますでしょ。やっぱり地元で活動しているわけだから、政治家として証しを示したい」

大阪3区は過去3回、柳本が比例単独候補に回る自公の選挙協力によって、公明党の田端正広衆院議員(68)が出馬し、当選を重ねてきた。自民党が得た見返りは、他の小選挙区での公明党の支援だ。柳本には、「党の捨て石」の役割はもうごめんだとの思いがある。

(読売新聞：2008年8月23日付東京朝刊、「[政治の現場] 近づく決戦(7)火種抱える自公協力」)



# 私たちはなぜ 小沢一郎を支援するのか

日本に真の民主主義を確立するために

小沢一郎を支援する会 編

「よりによって、日本で一番嫌われている政治家・小沢一郎を支持するとはどういうことなのだ」と、私(代表・伊東章=弁護士)も会のメンバーも、よく聞かれる。「大方、小沢から金でももらっているのだろう」と言われることさえある。無論、我々の運動は、手弁当の「勝手連」であり、小沢一郎の政治団体とは一切の関係がない。

私たちはなぜ小沢一郎を支援するのか。それは、日本の真の民主主義を育て、守るためである。

50年前、小沢君と私の立場と行動は異なった。そして今も、異なる。けれども、彼を排除しようとする力は、私たちが戦うべき相手と同じものであると私は考えている。(「はじめに」より)



小沢一郎を支援する会 編  
新書判 228 ページ  
定 価 1,000 円 (+ 税)  
ISBN 978-4-903948-41-6 C0031

「小沢一郎議員を支援する会」とは(本文より)

会のメンバーや賛同者は、小石川高校の同窓生のほか、全学連、全共闘の元闘士、労働組合や市民運動家、一般の主婦、学生、会社員などさまざまである。中には、政治家・小沢一郎の熱烈な支持者もいるが、それ以上に多くの「政治家としての小沢一郎とは距離をおく」人々がいる。一貫して日本共産党を支持し、今もそうしているという人もいれば、憲法9条の堅持を主張するグループに属する人もいる。それ以外にも、小沢一郎とは、あるいは民主党とは異なる思想の人々が、この会に多数参加、賛同しているのだ。

それはなぜか。私たちの会のメンバーと賛同者は、「小沢攻撃」が持つ怪しさや、その背後に見え隠れする力に気づき、「小沢攻撃」に乗乗することはもちろん、それを看過することは、日本の真の民主主義を阻害することになるという危機感を持っているからにほかならない。

諏訪書房 株式会社ノラ・コミュニケーションズ  
東京都新宿区高田馬場2-14-6 アライビル7F 〒169-0075  
TEL 03-3204-9401 FAX 03-3204-9402 <http://www.suwashobou.jp/>

## どうしても書き残しておきたい わたしの記憶・家族の記録 (自分史・家族史年表)

自分史づくりで最初にする事 **冊子版**

自分史・家族史を作成する際の材料となるさまざまな事柄のメモと、出来事を時系列で書き込む自分史年表です。

自分の誕生からだけでなく、両親や祖父母の人生も遡って記載可能!

100歳以上まで書き続け、引き継げる家族史年表でもあります。

諏訪書房/発行  
定価 800 円 (+ 税)  
A4 判 84 ページ

全国有名書店・Amazonで発売中

